



平成23年12月21日

各 位

会 社 名 株式会社クボタ
本社所在地 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
代表者名 代表取締役会長兼社長 益本康男
コード番号 6326
上場取引所 東京・大阪（市場第1部）
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長
細谷祥久
TEL (大阪)06-6648-2389 (東京)03-3245-3052

クバンランド社筆頭株主との株式買取りの合意及び公開買付けの内容の変更について

株式会社クボタ（本社：大阪市浪速区、会長兼社長：益本康男、以下「当社」）は、平成23年12月16日付プレスリリース「ノルウェー・トラクタ用作業機器メーカーの買収について」（以下「16日付プレスリリース」）においてお知らせしたとおり、当社の子会社を通じて、株式公開買付け（以下「本公開買付け」）により Kverneland ASA（本社：ノルウェー王国クバナランド、President and CEO：Ingvald Løyning、以下「クバンランド社」）を買収することにつきクバンランド社と合意しておりました。

同月19日、クバンランド社より、同社がCNH Global N.V.及びChery Heavy Industries Co. Ltd.からそれぞれクバンランド社株式に対する対抗公開買付けを検討しているとの書簡を受領した旨がオスロ証券取引所において公表されました。当社は、これらの内容を踏まえて対応を検討しておりましたが、日本時間の本日、クバンランド社の筆頭株主であり、同社株式の約31.8%を保有するUmoe AS（以下「ウモ社」）との間で、ウモ社が無条件且つ取消し不能の形で、その保有するクバンランド社株式の全て（以下「ウモ社保有株式」）を、当社に対して1株当たり10.5ノルウェークローネで売却する意向を表明し、当社は、下記の本公開買付け完了の前提条件が充足されること又は当社により当該条件が放棄されることを前提として、ウモ社による売却に応じ、ウモ社保有株式を買い取ることで合意（以下「本件合意」）いたしましたのでお知らせします。

なお、16日付プレスリリースで発表した本公開買付けの内容のうち、本件合意に伴う主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 公開買付価格
1株当たり10.5ノルウェークローネ
(1ノルウェークローネ=13.0円とすると、一株当たり約137円。為替レートは以下同じ。)
- (2) 公開買付けに要する資金
約16.2億ノルウェークローネ（約211億円）。当該金額は、クバンランド社の発行済株式総数（約154.3百万株）に、上記(1)の1株当たりの公開買付価格を乗じて算定しています。
- (3) 下限応募株式数
下限応募株式数はございません。
- (4) 本公開買付け完了の前提条件
本公開買付けの完了には、欧州委員会による競争法上の承認その他の前提条件が充足されること又は当社により当該条件が放棄されることが必要です。なお、下限応募株式数に関する前提条件は撤回しています。

以上

本資料は、米国その他本資料の配布又は公表が非合法となる地域における、及びかかる地域に向けた直接的間接的な配布又は公表を禁止します。以下の重要なお知らせをご覧ください。

<注意事項>

本資料には会社の予想、予測、見積もり、前提に基づいた将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、予測の困難なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、様々な要因の変化により、実際の結果は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には、当社の市場を取り巻く経済状況、特に政府の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、為替レート、自然災害の発生、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料は、情報提供を行うことのみを目的としており、本公開買付けへの応募の勧誘等を目的として作成されたものではありません。本資料は、有価証券に係る売付け等の申込みの勧誘、買付け等の申込みに該当するものではなく、また、それらの一部を構成するものでもありません。本資料の全部若しくは一部又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約その他の合意の根拠となることはなく、また、本公開買付けに係る契約等の締結に際し、本資料に依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、直接間接を問わず、アメリカ合衆国、その領域若しくは所有地、合衆国内の州及びコロンビア特別区（以下「米国」）において行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段を使用して行われるものではなく、さらに、米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。これらの方法・手段には、ファクシミリ送信、インターネット通信、電子メール、テレックス及び電話を含みますが、これらに限られません。従って、本資料及びその他の関連する勧誘書類はいずれも、米国において若しくは米国に向けて、郵送、電子メールその他の方法によって配布又は送付されるものではなく、またかかる配布又は送付を行うことはできません。かかる配布又は送付は、意図した応募の効力を無効にする可能性があります。